

対処的な対策切り替え、業務軽減の抜本策を

3月14日予算特別委員(文教)/田中市議

20年度の公立学校教職員の人事行政状況調査では教育職員の精神疾患が病気休職者、1か月以上病気休暇取得者は前年度より190人少ないものの9452人と高止まりです。年代では20歳代だけが前年度から増え2140人で、5年間で連続増加1.6倍です。札幌の精神疾患による20年度で30日以上休務休職者は92人で、うち20代は21人(1.67%)と年代別では最も高く、文部科学省の調査と同様の傾向にあります。

若手教職員のメンタルヘルス対策について質問した田中市議に、教職経験者と看護師が相談に応じる教職員相談室を設け、匿名やメールで受け付け気軽に相談しやすい体制にして、相談内容は所属の管理職および教育委員会と共有し、負担軽減と支援体制の確立にとりくんでいるほか、年2回、心身の健康に関するアンケートや個別面談を行い予防や祖父町の早期発見に努めていると答弁しました。

そうした努力の一方で、若手教職員の部分で増加しているのは、魅力ややりがいを失ってしまう現状が教職員現場で起きているのではないかと指摘した田中市議は、横浜市が大学と共同して教職員の長時間労働の要因を調査し、8割の教員がやりがいを感じながら、教員への道を若年層に勧めたいと考える教員は66%にとどまったことをあげ、現場は、業務量の増加、長時間労働であり、「対症的な対応ではこの問題は解決できない」「若手にアドバイスをする中堅の教職員も自分のことで精いっぱい状態なのではないか」とのべ、実態を早急に把握し解決策を講じるように求めました。

また、特別支援学級の教職員の配置基準について、市は少人数によるきめ細かな指導を行うための教員の加算措置や児童生徒の実態に応じた教員配置となるよう加算規定の見直しを行うとしています。22年度は35人学級の拡大で64人増やす一方で、特別支援学級の配置基準見直しで教員が22人減少します。この理由は障害種別の加算など規定の発展的見直しで、「新たな児童生徒の障害の程度に応じた加算」、「インクルーシブ教育推進のための配置」をすすめようというもの。田中市議は、これまでの障害種別に応じた教員の配置は、児童生徒で異なる障害特性に応じた教育的支援が必要になり、「特性に応じた教員の配置をしていくべき」と指摘。市が実態に即した柔軟な教員配置をかねてきていることでも質問。担当部長は、通常学級との教員間の連携、管理職を含めた特別支援教育の指導力、専門性向上の研修など学校全体で対応すると答弁しました。

田中市議は、「特別支援学校教諭免許をもっている教職員を加配できるようにすべき」と要請しました。

給食費の公会計化 滞納情報を共有し就学援助利用等へ

3月14日予算特別委員(文教)/千葉議員

学校給食費の徴収業務はこれまで学校がおこなってきました。市は今後、公会計化を導入し、市教育委員会が徴収や滞納世帯への対応をおこなっていくと説明しています。

千葉市議は、これまでは直接家庭の状況もよく知る学校が目配りをして、給食費の滞納から就学援助や生活保護の申請につなげることがあったと考えられ、市教委として事例を把握しているのかと質問しましたが、把握していないことが確認されたため、給食費の請求と支払いが教育委員会と保護者間でのやり取りとなることや、学校側に未納者情報の共有を報告することになっていることもあげ、「経済的に困難な状況にある過程の実態がある場合は、困っていることについて学校と情報を共有し就学援助政府度の利用など家庭の事情をよく理解して丁寧に相談に乗る対応を」と求めました。また、給食費の決定は市にあり、物価の高騰による値上がり分を市が負担するなどことや、公会計化後も学校独自の食材調達が可能であり食材の地産地消を求めました。